



平成 17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 17日

上場会社名

大陽日酸株式会社

上場取引所 東大名

コード番号

4091

本社所在都道府県

(URL http://www.tn-sanso.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田口 博

東京都

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 高橋 良一

TEL (03) 5788 - 8015

中間決算取締役会開催日 平成 16年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	69,920	0.6	5,372	58.2	5,060	67.2
15年9月中間期	69,524	△ 12.0	3,396	21.9	3,026	41.1
16年3月期	147,715		10,288		9,271	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年9月中間期	2,928	61.1	10.00
15年9月中間期	1,818	△ 2.0	6.21
16年3月期	4,463		15.19

(注)①期中平均株式数 16年9月中間期 292,804,477株 15年9月中間期 292,875,322株 16年3月期 292,856,993株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	3.00	—
15年9月中間期	3.00	—
16年3月期	—	6.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	230,493	104,205	45.2	355.91
15年9月中間期	206,037	98,169	47.6	335.21
16年3月期	219,392	101,856	46.4	347.79

(注)①期末発行済株式数 16年9月中間期 292,783,717株 15年9月中間期 292,856,945株 16年3月期 292,824,625株

②期末自己株式数 16年9月中間期 108,336株 15年9月中間期 35,108株 16年3月期 67,428株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	187,000	14,000	8,200	6.00	9.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

20円 21銭

(注)17年3月期の期末配当金には、合併記念配当2円00銭が含まれております。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

(注)1株当たり予想当期純利益(通期)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

A. 普通株式に係る予想当期純利益	8,200 百万円
B. 普通株式の予想発行済株式数	405,784,501 株
①-②+③	
①当中間期末発行済株式数	292,892,053 株
②当中間期末自己株式数	108,336 株
③合併に際して発行する新株式数	113,000,784 株

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間期		前 期		増 減		前年中間期	
	平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在				平成15年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
資産の部		%		%		%		%
I 流動資産								
現金及び預金	24,974		8,398		16,576		7,780	
受取手形	5,837		10,705		△ 4,867		8,150	
売掛金	39,855		46,022		△ 6,166		39,913	
有価証券	499		499		△ 0		499	
たな卸資産	5,749		4,596		1,152		5,630	
繰延税金資産	1,446		1,697		△ 250		1,467	
その他	7,215		5,375		1,840		6,484	
貸倒引当金	△ 154		△ 188		34		△ 160	
流動資産合計	85,425	37.1	77,107	35.1	8,317	10.8	69,766	33.9
II 固定資産								
有形固定資産								
建物	13,262		13,691		△ 429		14,065	
機械及び装置	30,127		30,807		△ 680		32,106	
土地	16,071		16,071		—		16,053	
その他	6,576		4,996		1,580		4,076	
合計	66,037		65,567		469		66,301	
無形固定資産	884		1,044		△ 160		1,212	
投資その他の資産								
投資有価証券	22,961		22,186		775		19,312	
関係会社株式	40,258		39,893		365		38,376	
前払年金費用	9,410		8,126		1,283		7,259	
その他	6,884		6,833		50		5,362	
投資等評価引当金	△ 793		△ 793		—		△ 793	
貸倒引当金	△ 575		△ 573		△ 1		△ 760	
合計	78,146		75,672		2,474		68,756	
固定資産合計	145,068	62.9	142,284	64.9	2,783	2.0	136,270	66.1
資産合計	230,493	100.0	219,392	100.0	11,100	5.1	206,037	100.0

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間期		前 期		増 減		前年中間期	
	平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在		増減額	増減率	平成15年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
支払手形	40		78		△ 38		463	
買掛金	29,274		33,164		△ 3,890		28,723	
短期借入金	17,782		5,668		12,114		8,363	
1年以内償還予定の社債	20,000		20,000		—		—	
未払法人税等	1,439		3,837		△ 2,397		1,591	
引当金	320		314		5		301	
その他	6,489		7,737		△ 1,247		7,275	
流動負債合計	75,346	32.7	70,801	32.3	4,545	6.4	46,717	22.7
II 固定負債								
社債	25,000		10,000		15,000		30,000	
長期借入金	16,273		27,320		△11,046		23,687	
長期未払金	224		258		△ 33		292	
繰延税金負債	8,951		8,516		434		6,601	
役員退職慰労引当金	491		638		△ 147		567	
固定負債合計	50,941	22.1	46,734	21.3	4,206	9.0	61,149	29.7
負債合計	126,287	54.8	117,535	53.6	8,751	7.4	107,867	52.4
(資本の部)								
I 資本金	27,039	11.7	27,039	12.3	—	—	27,039	13.1
II 資本剰余金								
資本準備金	19,502		19,502		—		19,502	
資本剰余金合計	19,502	8.4	19,502	8.9	—	—	19,502	9.5
III 利益剰余金								
利益準備金	5,488		5,488		—		5,488	
任意積立金	38,518		35,627		2,890		35,627	
中間（当期）未処分利益	6,868		7,724		△ 855		5,957	
利益剰余金合計	50,875	22.1	48,840	22.3	2,034	4.2	47,073	22.8
IV その他有価証券評価差額金	6,839	3.0	6,501	2.9	337	5.2	4,567	2.2
V 自己株式	△ 51	△0.0	△ 28	△0.0	△ 22	79.5	△ 13	△0.0
資本合計	104,205	45.2	101,856	46.4	2,349	2.3	98,169	47.6
負債及び資本合計	230,493	100.0	219,392	100.0	11,100	5.1	206,037	100.0

## (2)損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間期		前年中間期		増 減		前 期	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日				自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
I 売上高	69,920	100.0	69,524	100.0	396	0.6	147,715	100.0
II 売上原価	47,411	67.8	49,399	71.1	△ 1,988	△ 4.0	103,806	70.3
売上総利益	22,509	32.2	20,124	28.9	2,385	11.9	43,908	29.7
III 販売費及び一般管理費	17,137	24.5	16,727	24.0	409	2.4	33,619	22.7
営業利益	5,372	7.7	3,396	4.9	1,975	58.2	10,288	7.0
IV 営業外収益	713	1.0	640	0.9	73	11.5	970	0.6
受取利息	36		31		4		69	
受取配当金	371		327		44		398	
その他	305		281		24		501	
V 営業外費用	1,025	1.5	1,010	1.4	14	1.5	1,986	1.3
支払利息（含、社債利息）	504		670		△ 166		1,152	
その他	520		339		181		834	
経常利益	5,060	7.2	3,026	4.4	2,034	67.2	9,271	6.3
VI 特別利益	—	—	—	—	—	—	780	0.5
投資有価証券売却益	—		—		—		780	
VII 特別損失	268	0.3	—	—	268		1,734	1.2
合併費用	268		—		268		—	
投資有価証券評価損	—		—		—		56	
早期退職特別加算金	—		—		—		1,678	
税引前中間（当期）純利益	4,792	6.9	3,026	4.4	1,765	58.3	8,318	5.6
法人税、住民税及び事業税	1,410	2.0	1,400	2.0	10		3,714	2.5
法人税等調整額	454	0.7	△ 191	△ 0.2	645		140	0.1
中間（当期）純利益	2,928	4.2	1,818	2.6	1,110	61.1	4,463	3.0
前期繰越利益	3,940		4,139		△ 199		4,139	
中間配当額	—		—		—		878	
中間（当期）未処分利益	6,868		5,957		911		7,724	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 : 償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- その他の有価証券 時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの : 移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品 : 総平均法による原価法
- 商品・製品 (うち機械装置およびガス関連機器)、仕掛品 : 個別法による原価法
- 半製品、材料・貯蔵品 : 移動平均法による原価法

### 3. 有形固定資産の減価償却の方法

- 減価償却方法 : 賃貸用機械及び装置の一部については定額法
- その他の有形固定資産は定率法
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法
- なお、賃貸用建物・構築物の一部の耐用年数については賃貸期間を採用しております。

### 4. 引当金の計上方法

- (1) 投資等評価引当金 : 投融資額を適正に表示するため、子会社等の資産内容等を勘案して計上しております。
- (2) 貸倒引当金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (3) 工事補償引当金 : 機械装置およびガス関連機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置およびガス関連機器製品の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上することにしております。ただし、当中間期末においては、年金資産の額が退職給付債務(未認識額を除く)の額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)による定額法により発生翌年度から費用処理しております。また、平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金(88百万円)が含まれております。

## 5. 収益の計上基準

機械装置請負工事のうち、工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割100百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	160,007百万円	157,749百万円	2,258百万円	158,590百万円
2. 保証債務	37,134百万円	31,021百万円	6,112百万円	34,512百万円

保証予約等を含めるとともに、共同出資者による再保証を控除せず表示しております。

### (中間損益計算書関係)

#### 1. 減価償却実施額

	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
有形固定資産	3,293百万円	3,559百万円	△266百万円	7,207百万円
無形固定資産	161百万円	175百万円	△13百万円	343百万円